

大飯原発の再稼働を許すな

市長 自らの判断示さず、再稼働を容認

「原発ゼロ」の世論と運動の中、国内のすべての原子力発電所が運転を停止しました。日本共産党市議団は、5月定例会の代表質問で、若狭原発群で事故が起これば京都市にも重大な影響が出ることを示し、市長自らが再稼働の前提としている「安全性の確保」の具体的な内容を問いました。

市長は、自らの判断を示せず、事実上再稼働容認の姿勢を変えませんでした。

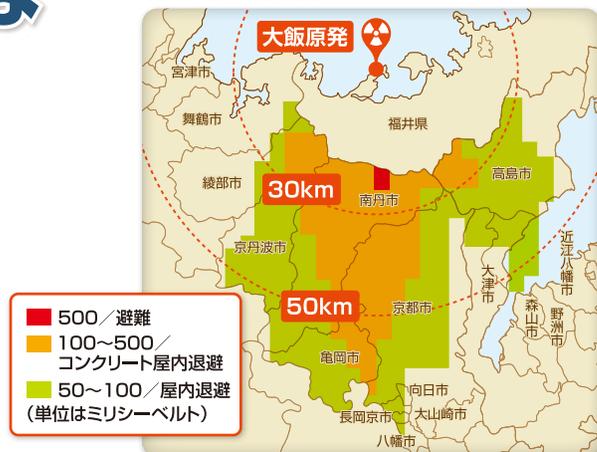
政府と関西広域連合に再稼働方針の撤回を求めよ ——党議員団が市長に申し入れ（6月1日）

政府は、再稼働を容認する関西広域連合の「声明」をうけて、大飯原発再稼働を最終判断。福島原発事故の原因究明も、事故が起こった際のまともな被害予測や避難計画も、原子力規制機

関もないもとでの再稼働には、一片の道理もありません。

党議員団は6月1日、緊急に市長に対し、政府と関西広域連合に再稼働方針の撤回を求めよと申し入れました。

大飯原発事故の場合の放射性ヨウ素拡散予想
(京都市・滋賀県) 京都府開示資料より



市民の安全くらしを守って全力

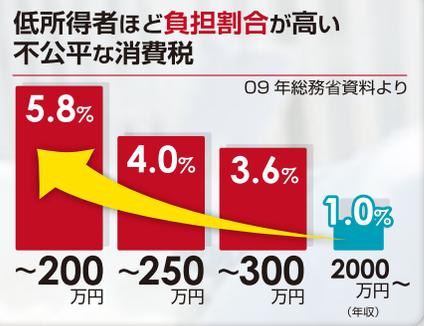
くらしも市財政も破壊する消費税増税

「公平に負担する税。安定的財源」と強弁

5月市会は、消費税増税法案が審議入りする中で開かれました。消費税は低所得者ほど負担が高く、中小企業・業者が転嫁できない、くらし・営業破壊税。国全体でも京都市でも、消費税率を5%に引き上げた前と後で、消費税収は増えても、景気の後退で税収全体は減っています。

日本共産党の代表質問に、市長は答弁せず、理事者が「消費

税はあらゆる世代が公平に負担する税。安定的財源は重要」と、消費税増税肯定の答弁を繰り返しました。



日本共産党以外のオール与党

「原発再稼働」「消費税」に一言もなし

市民の安全とくらしをめぐる問題がこれだけ緊迫しているのに、代表質問に立った自民、民主・都みらい、公明の各会

派は、原発再稼働と消費税の問題に一言もなし。「オール与党」ぶりを示しました。

関西広域連合は財界主導の道州制への一里塚

●オール与党は京都市の加入に賛成

5月市会には、大阪府、大阪市、京都府、滋賀県、兵庫県などで作る関西広域連合に京都市も加入する議案が提案されました。

関西広域連合は、財界がもうけのために国の形を変える道州制への一里塚と位置づけているもの。市長は本会議答弁で、「道州制を導入することが望ましい」と述べ、この流れに乗っている姿を示しました。

●住民の自治も後退

関西広域連合議会に京都市議会から予定されている議員は、たった1名。これで147万市民の声が反映できるはずがありません。いくら「自治体は独自の意思決定を行う」といっても、重要な方針を関西広域連合が押しつけてくれば、住民自治の後退に結びつくことは、原発再稼働問題を見ても明らかです。

日本共産党議員団は、代表質問、委員会審議を通じて、これらの問題を指摘し、「市民への説明も全く不十分」として継続審議を求めましたが否決され、閉会本会議で討論し反対しました。日本共産党以外の与党会派が、そろって賛成した責任は重大です。



ご意見をお寄せ下さい
TEL 222-3728
FAX 211-2130

北 区		上 京 区		中 京 区		下 京 区		南 区		山 科 区	
左 京 区			右 京 区			西 京 区		伏 見 区			

京都市議会報告
2012年6月
発行 ● 日本共産党京都市議員団
京都市中京区河原町御池
京都市役所内
E-mail ● info@cpgkyoto.jp
http://cpgkyoto.jp/ 検索